

2021年1月25日

各位

会社名 株式会社 GA technologies
代表者名 代表取締役社長 CEO 樋口 龍
(コード番号：3491 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 CAO 橋本 健郎
(TEL 03-6230-9180)

第三者割当増資における発行新株式数の確定に関するお知らせ

2021年1月4日の当社取締役会決議により決定いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

| | |
|-----------------|-------------------------------------|
| (1) 発行新株式数 | 652,500株 (発行予定株式数 652,500株) |
| (2) 払込金額の総額 | 1,570,371,750円 (1株につき 2,406.70円) |
| (3) 増加する資本金の額 | 785,185,875円 (1株につき 1,203.35円) |
| (4) 増加する資本準備金の額 | 785,185,875円 (1株につき 1,203.35円) |
| (5) 申込期間(申込期日) | 2021年1月25日(月) |
| (6) 払込期日 | 2021年1月28日(木) |

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

<ご参考>

1. 上記の第三者割当増資は2021年1月4日の当社取締役会決議により、公募による新株式発行及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決定されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等については2021年1月4日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」及び2021年1月13日に公表いたしました「発行価格及び売出価格等の決定のお知らせ」をご参照下さい。

2. 今回の第三者割当による新株式発行に係る発行済株式総数の推移

| | | |
|------------------|-------------|----------------|
| 現在の発行済株式総数 | 33,787,155株 | (2021年1月25日現在) |
| 本三者割当増資による増加株式数 | 652,500株 | |
| 本三者割当増資後の発行済株式総数 | 34,439,655株 | |

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資による手取概算額合計11,967,716,750円について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。

| 資金使途 | 金額 (円) | 支出予定時期 |
|--|----------------|----------------------|
| ①各種ソフトウェアの機能拡充への投資 | 2,502,000,000 | 2021年1月 ～2022年10月 |
| ②当社グループ及びRENOSYの認知度向上、並びに顧客基盤拡大のための広告費 | 4,096,000,000 | 2021年1月 ～2022年10月 |
| ③業容拡大のための採用費及び人件費 | 1,008,000,000 | 2021年1月 ～2022年10月 |
| ④RENOSY iBuyer事業の事業規模拡大に向けた運転資金 | 3,679,716,750 | 2021年1月 ～2021年10月 |
| ⑤株式会社モダスタンダード買収に関わる金融機関からの借入金の返済 | 682,000,000 | 2021年1月 ～2021年4月 |
| 計 | 11,967,716,750 | — |

なお、詳細につきましては、2021年1月4日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」及び2021年1月13日に公表いたしました「発行価格及び売出価格等の決定のお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。